

平成14年3月期 決算短信(連結)

平成14年 5月27日

上場会社名 トナミ運輸株式会社
 コード番号 9070
 (URL http://www.tonami.co.jp)

上場取引所 東証・大証
 本社所在都道府県 富山県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役財務部長
 氏名 國貞明良

TEL(0766)21-1073

決算取締役会開催日 平成14年 5月27日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満切捨

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	118,515	0.3	2,458	2.3	2,844	1.2
13年3月期	118,166	0.3	2,404	0.3	2,810	7.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	720	-	7 38	—	1.5	2.4	2.4
13年3月期	8,786	-	90 02	—	17.0	2.2	2.4

(注) 持分法投資損益 14年3月期 134百万円 13年3月期 86百万円
 期中平均株式数(連結) 14年3月期 97,607,386株 13年3月期 97,608,958株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパ-セント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年3月期	120,758	47,169	39.1	483	29
13年3月期	120,695	47,112	39.0	482	66

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 97,601,770株 13年3月期 97,609,567株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	6,180	1,097	1,096	15,172
13年3月期	6,288	1,587	13,670	11,186

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 9社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) -社 (除外) -社 持分法 (新規) -社 (除外) 1社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	58,700	1,400	600
通期	118,500	2,900	1,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円34銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

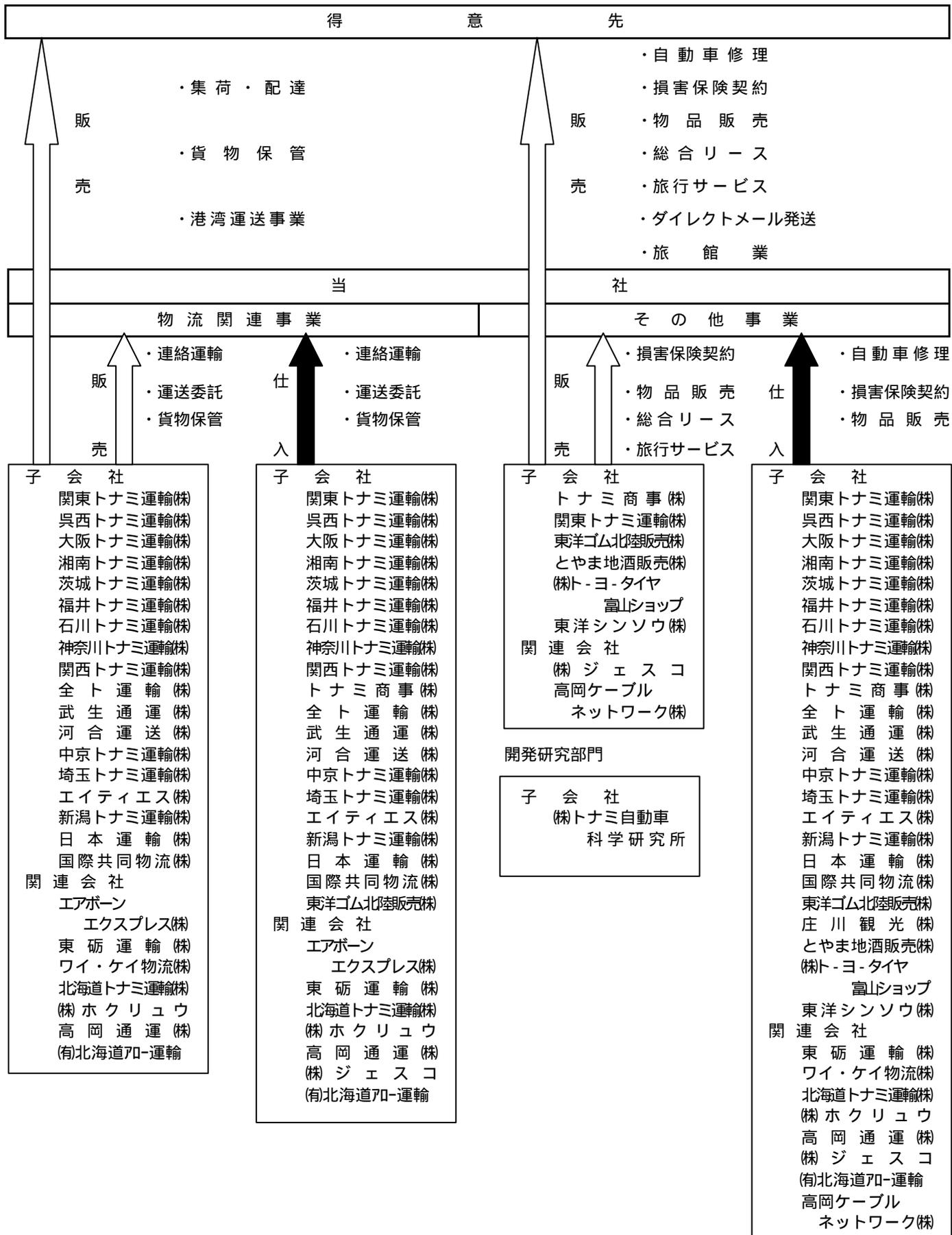
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 25 社及び関連会社 9 社の計 35 社で構成しており、オールトナミグループとして総合物流事業の展開を図っております。

総合物流事業の展開は、貨物輸送並びにそれに付帯する業務を中心に行う物流関連事業と、物品販売等を中心に行うその他事業に区分されております。

事業区分	営業収益区分	主要な会社
物流関連事業	貨物自動車 運送事業	当社、関東トナミ運輸(株)、呉西トナミ運輸(株)、大阪トナミ運輸(株)、 その他子会社 14 社 東砺運輸(株)、その他関連会社 3 社 (計 22 社)
	貨物運送 取扱事業	当社、関東トナミ運輸(株)、呉西トナミ運輸(株)、大阪トナミ運輸(株)、 その他子会社 13 社 東砺運輸(株)、その他関連会社 6 社 (計 24 社)
	倉庫業	当社、関東トナミ運輸(株)、その他子会社 3 社 ワイ・ケイ物流(株)、その他関連会社 1 社 (計 7 社)
	港湾運送事業	日本運輸(株) (計 1 社)
その他事業	自動車修理業	当社 (計 1 社)
	損害保険代理業	当社、トナミ商事(株) (計 2 社)
	物品販売並びに 委託売買業	当社、トナミ商事(株)、その他子会社 5 社 (計 7 社)
	総合リース業	トナミ商事(株) (計 1 社)
	旅行業	トナミ商事(株) (計 1 社)
	ダイレクト メール業	関東トナミ運輸(株) (計 1 社)
	旅館業	庄川観光(株) (計 1 社)
	その他事業	(株)ジェスコ、その他関連会社 1 社 (計 2 社)

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 子会社は全て連結しております。

2. 関連会社は全て持分法を適用しております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「輸送を通じ社会に寄与し事業の発展をはかる」ことを経営理念とし、お客様に「安全で確実に迅速なサービス」を提供することを通して事業の発展を図り、株主の皆様への「適正で安定した配当」を継続することを経営の基本方針としております。この方針に基づいて、常に企業価値の向上に努め、収益性を確保し、その成果を、株主の皆様、お客様、取引先、従業員、社会へと適正に分かち合うことが当社の使命と考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、自己資本の充実と将来への適切な投資が企業の持続的な発展には不可欠であり、ひいては、そのことが株主の皆様の利益を確保することになると考えております。

したがって、利益配分に関しては、必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持しながら業績に応じた適正な配当を行うことを基本方針にしております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、実施済みの中間配当1株当たり3円を含め、年間6円の配当を予定しております。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、営業収益経常利益率を重要な経営指標とし、昨今の経営環境から、中期的な目標値として経常利益率2.5%を目標としております。

当期の営業収益経常利益率は2.4%となり、目標は達成できませんでしたが、今後、営業収益の確保と運営効率化を更に進めることで、早期に目標が達成できる体質への転換を図る所存であります。

さらに、経営の健全性指標である株主資本比率及び株主資本の運用効率性指標である株主資本経常利益率を重要な経営指標とし、株主資本比率40%、株主資本経常利益率6.5%を目標値として掲げております。

当期は、株主資本比率が39.1%、株主資本経常利益率が6.0%となり、目標を達成することはできませんでしたが、今後、さらに株主資本の効率的な運用と期間業績の向上に努め、グループ企業をあげて目標の達成に取り組む所存であります。

4. 会社の対処すべき課題と中長期的な経営戦略

21世紀を迎え、日本の社会は、政治や経済などあらゆる分野で、新たな成長に向けた構造改革の必要性が叫ばれ、これまでの既成概念を超えた創造と破壊が進む転換期に入っております。当業界でも例外ではなく、既に事業の縮小・撤退や経営破綻に追い込まれる企業が出るなど再編・淘汰の時代に入っております。

また、会計制度や商法の改正など、新しい社会に対応した制度やルールの整備が進むとともに、企業倫理や環境・安全問題への対応など企業の果たすべき役割や責任も変化しております。

当社は、このような経営環境の変化に対応し、社会に信頼され必要とされる企業として存続し続けるため、教育の強化とIT化促進による「提供するサービスの質的向上と運営効率化による競争力強化」と、グループ経営強化、リスク管理体制の確立、環境・安全施策の強化など、「新しい時代に対応した経営改革と体制整備」を進める「中期経営計画（平成14年～平成16年）」を策定致しました。当社は、当面、この計画を具体化としてくことを最重要課題として取り組むことにしております。

5. 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、経営環境の変化に迅速に対応するため、平成13年6月に取締役を20名から15名へと5名削減するとともに、ブロック数を15ブロックから12ブロックに再編し、ブロック長の支店長兼務を廃止して、意思決定の迅速化と業務運営の強化を図りました。また、営業第一本部と営業第二本部を営業本部として統合するとともに、ロジスティクス推進本部をシステム物流本部として改組して東京に集約し、システム物流事業の営業体制を強化致しました。

また、当社の監査役につきましては、取締役会、その他の重要な会議に出席する他、当社の業務執行状況や財務状況の調査をはじめ、その適法性や妥当性を監査する機関として、日常的に調査を実施しております。また、当社監査役、子会社監査役、社内監査部門、会計監査人との連携強化を図り、グループ監査体制の充実を図っております。

今後も、コーポレートガバナンスの充実を図るための経営管理組織の在り様について検討を進め、実行していくことにしております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期の日本経済は、デフレ基調で物価の下落が続く中、ITバブル崩壊や米国同時多発テロ事件などの影響を受けて輸出や個人消費が大きく減少するとともに、不良債権処理が加速したことで景気は後退色を強めながら推移致しました。

この結果、企業業績は急速に悪化するとともに、民間設備投資の減少、雇用環境の悪化、株価下落など、日本経済はかつてない厳しい状況で推移致しました。

また、国内貨物輸送量は、景況を反映して、生産関連貨物や建設関連貨物を中心に低調に推移した結果、2年連続のマイナスと予測されております。

このような中で、当社は、平成13年6月に経営管理組織を改正し、経営の効率化と営業体制の強化を図りました。また、グループ企業をあげて、輸送品質の更なる向上に取り組むとともに、営業開発強化による新規顧客の獲得、共同配送システムや機密文書リサイクルシステムなどの付加価値輸送商品の拡販、最適物流システムを提案するシステム物流事業の拡大に取り組んだ結果、連結営業収益では1,185億15百万円（前年同期比100.3%）となりました。

また、内部運営面では、戦力有効利用による生産性向上と委託費用の圧縮など、グループ企業をあげてコスト削減に取り組んだ結果、連結経常利益は28億44百万円（前年同期比101.2%）となりました。

また、株式相場下落による投資有価証券評価損の発生等により当期純利益は7億20百万円となりましたが、前年との比較では、95億6百万円の増益となりました。これは、前年度は、退職給付会計基準の改正に伴う変更時差異を一括償却し、87億86百万円の当期損失となったことによるものであります。

事業のセグメント別の内訳は、営業収益では、物流関連事業1,066億94百万円（前年同期比97.8%）、その他事業159億76百万円（前年同期比120.9%）となり、営業利益では、物流関連事業14億24百万円（前年同期比108.1%）、その他事業11億73百万円（前年同期比93.3%）となりました。

単体の業績は、営業収益984億62百万円（前年同期比98.0%）、経常利益23億51百万円（前年同期比106.6%）、当期純利益5億78百万円となりました。

なお、当期における事業所の新設、増設はありません。

次期の見通しにつきましては、日本経済は、輸出環境に回復の兆しがみえるものの、デフレ進行と不良債権問題などの日本経済の構造的課題への懸念や国内需要の回復が期待できないことなどから、当面は後退局面が続き、2年連続のマイナス成長になると予測されております。

また、国内貨物輸送量も、設備投資や個人消費などの内需の低迷と産業の空洞化が進む中で、総じて低調な荷動きが予測されており、3年連続でマイナスになると見られております。

一方、業界では、環境や安全に対する社会的規制強化、中東の政情不安に端を發する燃料価格高騰懸念、退職給付費用増加への対応など、対処すべき課題が山積しており、来期の経営環境は、更に厳しさを増すものと思われま

す。このような中で、当社は、平成14年度を初年度とする第16次中期経営計画「事業改革3ヶ年計画(平成14年4月～平成17年3月)」を策定し、本年4月にスタート致しました。本年は、3ヶ年計画の初年度にあたりますが、逐次、計画の具体化を進めることを柱として運営し、営業収益の確保と収益力の向上に、グループ企業をあげて取り組むことと致しております。

また、当社は平成12年度の退職給付会計の導入により生じました変更時差異を一括処理致しましたが、その後の株式市場の低迷や低金利が続いたことにより年金資産運用が振るわず、毎年新たな費用負担が発生する状況が続いております。このため平成14年度の上期中に厚生年金基金の代行部分の返上及びこれに合わせた退職金制度の改正や、退職給付債務計算の基礎率などの見直しを行い、早急に企業業績が本業以外の要因に左右されない安定的な経営体質や企業会計の健全性を保つための施策を、実行に移すことを予定しております。

次期の業績につきましては、営業収益1,185億円(前年同期比100.0%)、経常利益29億円(前年同期比102.0%)、当期利益14億円(前年同期比194.3%)を見込んでおります。

2. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」)は、主に営業活動での資金の増加によるものであります。その結果、資金残高は、前連結会計年度末と比べ3,986百万円増加し、当連結会計年度末には15,172百万円となっております。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は、6,180百万円(前連結会計年度比107百万円減少)となっております。これは主に税金等調整前当期純利益1,759百万円、減価償却費3,302百万円等によるものであります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は、1,097百万円(前連結会計年度比2,684百万円減少)となっております。これは主に有形固定資産の取得による支出1,648百万円及び、有価証券の売却による収入802百万円との差額によるものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は、1,096百万円(前連結会計年度比12,573百万円増加)となっております。これは主に長期借入金の返済による支出1,135百万円によるものであります。尚、前連結会計年度比の増加については、主に前期の社債の償還による支出18,823百万円によるものであります。

連結貸借対照表

平成14年3月31日現在

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	40,245	33.3	37,582	31.1	2,662
現金及び預金	8,182		5,348		2,834
受取手形	5,141		5,864		722
営業未収金	15,879		16,504		624
有価証券	7,823		7,051		771
たな卸資産	602		572		29
繰延税金資産	800		610		189
その他の流動資産	1,890		1,708		182
貸倒引当金	76		78		1
固定資産	80,513	66.7	83,113	68.9	2,599
有形固定資産	(65,330)	(54.1)	(67,159)	(55.7)	(1,829)
建物及び構築物	22,719		23,590		871
機械装置及び運搬具	4,349		5,308		958
土地	37,643		37,643		-
建設仮勘定	1		0		1
その他の有形固定資産	616		616		0
無形固定資産	(643)	(0.5)	(973)	(0.8)	(330)
連結調整勘定	3		311		307
その他の無形固定資産	639		662		23
投資等	(14,540)	(12.1)	(14,979)	(12.4)	(439)
投資有価証券	5,638		6,262		624
繰延税金資産	4,187		3,656		530
その他の投資	5,168		5,380		211
貸倒引当金	454		320		134
資産合計	120,758	100.0	120,695	100.0	63

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	34,184	28.3	34,113	28.3	70
支 払 手 形	569		688		118
営 業 未 払 金	8,965		9,630		665
短 期 借 入 金	15,809		15,639		169
1年以内返済予定					
長 期 借 入 金	781		979		197
未 払 法 人 税 等	1,020		485		535
未 払 消 費 税 等	676		583		93
賞 与 引 当 金	1,371		1,372		0
設 備 支 払 手 形	5		158		153
その他の流動負債	4,983		4,576		407
固 定 負 債	38,802	32.1	38,876	32.2	74
社 債	7,000		7,000		-
長 期 借 入 金	3,495		4,111		616
再評価に係る繰延税金負債	5,639		5,639		-
退 職 給 付 引 当 金	22,495		21,969		526
その他の固定負債	170		155		15
負 債 合 計	72,986	60.4	72,989	60.5	3
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	603	0.5	593	0.5	9
(資本の部)					
資 本 金	14,182	11.8	14,182	11.7	-
資 本 準 備 金	14,687	12.2	14,687	12.2	-
再 評 価 差 額 金	7,872	6.5	7,872	6.5	-
連 結 剰 余 金	10,306	8.5	10,238	8.5	68
その他有価証券評価差額金	122	0.1	132	0.1	9
自 己 株 式	2	0.0	0	0.0	1
資 本 合 計	47,169	39.1	47,112	39.0	56
負債、少数株主持分及び 資 本 合 計	120,758	100.0	120,695	100.0	63

連結損益計算書

自平成13年4月1日 至平成14年3月31日

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増減金額	対前期比
	金額	百分比	金額	百分比		
営業収益	118,515	100.0	118,166	100.0	348	0.3
営業原価	110,301	93.1	109,672	92.8	629	0.6
営業総利益	8,213	6.9	8,493	7.2	280	3.3
販売費及び一般管理費	5,754	4.8	6,089	5.2	334	5.5
営業利益	2,458	2.1	2,404	2.0	54	2.3
営業外収益	841	0.7	901	0.8	59	6.6
受取利息及び配当金	228		336		108	
有価証券売却益	1		48		46	
家賃収入	200		200		0	
連結調整勘定償却額	7		-		7	
持分法による投資利益	134		86		47	
その他の収益	269		229		40	
営業外費用	456	0.4	494	0.4	38	7.8
支払利息	423		466		42	
その他の費用	32		28		4	
経常利益	2,844	2.4	2,810	2.4	33	1.2
特別利益	158	0.1	86	0.1	72	83.5
固定資産売却益	14		25		10	
投資有価証券売却益	137		26		110	
貸倒引当金戻入額	4		24		19	
その他の特別利益	1		10		8	
特別損失	1,243	1.0	17,857	15.2	16,614	93.0
固定資産売却及び除却損	121		252		131	
投資有価証券評価損	556		428		128	
投資有価証券売却損	3		3		0	
役員退職慰労金	122		9		112	
連結調整勘定償却額	314		-		314	
退職給付会計基準変更時差異	-		16,916		16,916	
ゴルフ会員権評価損	123		234		111	
その他の特別損失	1		12		10	
税金等調整前当期純利益	1,759	1.5	14,960	12.7	16,719	-
法人税、住民税及び事業税	1,726	1.5	1,409	1.2	316	22.5
法人税等調整額	707	0.6	7,525	6.4	6,817	90.6
少数株主損益	20	0.0	57	0.1	78	135.3
当期純利益	720	0.6	8,786	7.4	9,506	-

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 金 額
	金 額	金 額	
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	10,238	19,540	9,302
連 結 剰 余 金 増 加 高	(-)	(148)	(148)
再評価差額金取崩に伴う増加高	-	148	148
連 結 剰 余 金 減 少 高	(651)	(665)	(13)
配 当 金	586	586	0
役 員 賞 与	65	77	12
持分増加に伴う減少高	-	1	1
当 期 純 利 益	720	8,786	9,506
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	10,306	10,238	68

連結キャッシュ・フロー計算書

自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 金 額
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,759	14,960	16,719
減価償却費	3,302	4,081	778
有形固定資産除売却損	106	227	121
有価証券売却損	2	40	42
投資有価証券売却損	134	23	110
投資有価証券評価損	556	428	128
ゴルフ会員権評価損	123	234	111
連結調整勘定償却額	307	19	287
持分法による投資利益	134	86	47
貸倒引当金の増減額	132	239	106
退職給与引当金の増減額	-	4,737	4,737
退職給付引当金の増減額	526	21,969	21,442
賞与引当金の増減額	0	277	277
受取利息及び受取配当金	228	336	108
支払利息	421	466	44
売上債権の増減額	1,347	640	1,987
たな卸資産の増減額	29	46	16
仕入債務の増減額	783	810	1,594
未払消費税等の増減額	93	69	162
その他	197	1,319	1,122
小 計	7,564	8,575	1,010
利息及び配当金の受取額	228	336	108
利息の支払額	421	466	44
法人税等の支払額	1,190	2,157	966
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,180	6,288	107
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	494	356	138
定期預金の払戻による収入	568	619	50
有価証券の取得による支出	199	2,187	1,988
有価証券の売却による収入	802	8,999	8,197
有形固定資産の取得による支出	1,648	5,297	3,649
有形固定資産の売却による収入	84	627	542
投資有価証券の取得による支出	755	598	157
投資有価証券の売却による収入	777	321	456
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	14	14
貸付による支出	651	751	100
貸付金の回収による収入	589	798	209
その他	170	601	430
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,097	1,587	2,684
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	118	2,157	2,275
長期借入による収入	742	4,746	4,004
長期借入金の返済による支出	1,135	1,165	30
社債の償還による支出	-	18,823	18,823
配当金の支払額	578	578	0
少数株主への配当金の支払額	8	8	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,096	13,670	12,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	3,986	5,794	9,780
現金及び現金同等物の期首残高	11,186	16,980	5,794
現金及び現金同等物の期末残高	15,172	11,186	3,986

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 25社

主要会社名 関東トナミ運輸(株)、呉西トナミ運輸(株)、大阪トナミ運輸(株)、
日本運輸(株)、トナミ商事(株)、東洋ゴム北陸販売(株)

子会社25社につきましては、すべて連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 9社

主要会社名 エアボーンエクスプレス(株)、東砺運輸(株)、ワイ・ケイ物流(株)
(除 外) 当連結会計年度より持分法の適用から外れた1社
和田トナミ物流(株)

関連会社9社につきましては、すべて持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法
により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

たな卸資産.....主として最終仕入原価法による原価法、一部個別法による原価法を
採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法によっております。

ただし、建物及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～15年

無形固定資産.....残存価額を零とする定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能
期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員の賞与の引当として支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円建に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産減価償却累計額	49,512 百万円	49,417 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保提供資産		
有形固定資産		
建物	3,685 百万円	3,774 百万円
車両運搬具	28 百万円	95 百万円
土地	19,445 百万円	19,406 百万円
投資有価証券	220 百万円	368 百万円
合計	23,378 百万円	23,644 百万円
担保資産に対応する債務		
短期借入金	4,661 百万円	4,495 百万円
長期借入金	2,348 百万円	2,646 百万円
3. 保証債務	1,608 百万円	1,955 百万円
4. 受取手形割引高	319 百万円	354 百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	79 百万円	32 百万円

6. 土地再評価法の適用について

土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める地方税法第 341 条第 10 号の土地課税台帳又は、同条第 11 号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成 12 年 3 月 31 日

・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
4,417 百万円	2,593 百万円

7. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
受取手形	526 百万円	578 百万円
支払手形	47 百万円	65 百万円

(連結損益計算書関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 特別利益		
固定資産売却益	主なものは車両の売却によるものであります。	主なものは土地の売却によるものであります。
2. 特別損失		
(1) 固定資産売却及び除却損	主なものは車両の売却によるものであります。	主なものは車両の売却によるものであります。
(2) 連結調整勘定償却額	子会社株式の簿価に評価減を適用したことによる一時償却額であります。	—————

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	8,182 百万円	5,348 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	333 百万円	408 百万円
有価証券勘定	7,823 百万円	7,051 百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	499 百万円	805 百万円
現金及び現金同等物	15,172 百万円	11,186 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円・未満切捨)

	当連結会計年度				
	物流関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
1. 営業収益及び営業損益 営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	106,678	11,836	118,515	-	118,515
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	16	4,139	4,156	(4,156)	-
計	106,694	15,976	122,671	(4,156)	118,515
営業費用	105,270	14,802	120,072	(4,016)	116,056
営業利益	1,424	1,173	2,598	(139)	2,458
2. 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	90,703	8,103	98,807	21,951	120,758
減価償却費	3,135	179	3,314	11	3,302
資本的支出	1,396	278	1,675	9	1,666
	前連結会計年度				
	物流関連事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
1. 営業収益及び営業損益 営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	109,040	9,125	118,166	-	118,166
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	10	4,093	4,104	(4,104)	-
計	109,051	13,219	122,271	(4,104)	118,166
営業費用	107,733	11,961	119,694	(3,932)	115,762
営業利益	1,318	1,257	2,576	(172)	2,404
2. 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	96,148	8,958	105,106	15,588	120,695
減価償却費	3,948	143	4,092	10	4,081
資本的支出	4,750	147	4,898	16	4,881

(注) (1) 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、物流に関連する事業としての物流関連事業とそれ以外の事業としての
その他事業にセグメンテーションしております。

(2) 各事業区分の主要な事業収入

事業区分	営業収益区分
物流関連事業	貨物自動車運送事業収入 貨物運送取扱事業収入 倉庫業収入 港湾運送事業収入
その他事業	自動車修理業収入 損害保険代理業収入 物品販売ならびに委託売買業収入 総合リース業収入 旅行業収入 ダイレクトメール業収入 旅館業収入 その他事業収入

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門、財務部門に係る費用であります。

当連結会計年度	190 百万円
前連結会計年度	204 百万円

(4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度	28,181 百万円
前連結会計年度	22,981 百万円

2 . 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため、記載しておりません。

3 . 海外売上高

海外売上高がないため、記載しておりません。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借手側

	(当連結会計年度) 機械装置等	(前連結会計年度) 機械装置等
(1) 取得価額相当額	9,119 百万円	5,921 百万円
減価償却累計額相当額	2,700 百万円	1,322 百万円
期末残高相当額	6,419 百万円	4,599 百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	1,678 百万円	1,074 百万円
1年超	4,740 百万円	3,524 百万円
計	6,419 百万円	4,599 百万円
(3) 支払リース料(減価償却費相当額)	1,428 百万円	656 百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。		
(5) 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が 低いいため、支払利子込み法によっております。		

2. 貸手側

	(当連結会計年度) 機械装置等	(前連結会計年度) 機械装置等
(1) 取得価額	58 百万円	95 百万円
減価償却累計額	56 百万円	45 百万円
期末残高	1 百万円	49 百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	1 百万円	16 百万円
1年超	- 百万円	33 百万円
計	1 百万円	49 百万円
(3) 受取リース料	12 百万円	13 百万円
(4) 減価償却費	11 百万円	11 百万円
(5) 上記注記は、営業債権等の期末残高に占める未経過リース料期末残高相当額及び見積残存 価額の残高の合計額の割合が低いいため、受取利子込み法によっております。		

関連当事者との取引関係

該当事項はありません。

有価証券関係

当連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円・未満切捨)

種 類		取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	1,408	1,898	490
	(2)債 券			
	社 債	145	146	1
	そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	53	58	5	
	小 計	1,606	2,103	496
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	1,336	1,079	256
	(2)債 券			
	社 債	184	180	3
	そ の 他	412	410	1
(3)そ の 他	110	86	23	
	小 計	2,043	1,757	285
合 計		3,649	3,860	210

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

(単位：百万円・未満切捨)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,600	138	3

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円・未満切捨)

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株を除く)	1,977
マネー・マネージメント・ファンド等	2,221
中期国債ファンド	2,902
公 社 債 投 信	2,200
非 上 場 外 国 債 券	299

4. その他有価証券のうち満期があるものの債権の今後の償還予定額

(単位：百万円・未満切捨)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 権				
社 債	-	312	20	-
そ の 他	508	202	-	-
合 計	508	514	20	-

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円・未満切捨)

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式 券	2,034	2,661	627
	(2)債 券			
	社 債	152	157	4
	そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	39	41	1	
小 計	2,226	2,860	633	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式 券	1,143	797	345
	(2)債 券			
	社 債	55	53	1
	そ の 他	15	15	-
(3)そ の 他	205	145	59	
小 計	1,419	1,013	405	
合 計	3,645	3,873	227	

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

(単位：百万円・未満切捨)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,406	75	11

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円・未満切捨)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株を除く)	1,841
債 券	200
マネー・マネジメント・ファンド等	2,145
中期国債ファンド	2,102
公 社 債 投 信	2,000
コマーシャル・ペーパー	550
非上場外国債券	601

4. その他有価証券のうち満期があるものの債権の今後の償還予定額

(単位：百万円・未満切捨)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 権				
社 債	223	168	20	-
そ の 他	555	610	-	-
合 計	778	778	20	-

デリバティブ取引

該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金加算型制度及び適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ. 退職給付債務	53,570 百万円	52,235 百万円
ロ. 年金資産	25,339 百万円	26,576 百万円
ハ. 未積立退職給付債務	28,231 百万円	25,658 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	- 百万円	- 百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	5,735 百万円	3,689 百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務	- 百万円	- 百万円
ト. 貸借対照表計上額純額	22,495 百万円	21,969 百万円
チ. 前払年金費用	- 百万円	- 百万円
リ. 退職給付引当金	22,495 百万円	21,969 百万円

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ. 勤務費用(注)	2,237 百万円	1,688 百万円
ロ. 利息費用	1,793 百万円	1,742 百万円
ハ. 期待運用収益	1,055 百万円	1,159 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	- 百万円	16,916 百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	307 百万円	- 百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	- 百万円	- 百万円
ト. 退職給付費用	3,283 百万円	19,187 百万円

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	3.5%	同 左
ハ. 期待運用収益率	4.0%	同 左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	-	同 左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	12 年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	12 年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	-	1 年

事業別営業収益明細表

(単位：百万円・未満切捨)

事業別	当連結会計年度		前連結会計年度		増減金額	対前期比
	営業収益	構成比	営業収益	構成比		
物流関連事業	(106,678)	(90.0)	(109,040)	(92.3)	(2,361)	(2.2)
貨物自動車運送事業 及び貨物運送取扱事業	91,882	77.5	93,434	79.1	1,552	1.7
倉庫事業	10,424	8.8	10,882	9.2	457	4.2
港湾運送事業	4,371	3.7	4,724	4.0	352	7.5
その他事業	(11,836)	(10.0)	(9,125)	(7.7)	(2,710)	29.7
合計	118,515	100.0	118,166	100.0	348	0.3

(注) その他事業欄には、自動車修理業、損害保険代理業、物品販売並びに委託売買業、総合リース業、旅行業、ダイレクトメール業、旅館業、その他事業の各収入を含めて表示しております。